



# 議会だより



## CONTENTS

3月定例会・1月臨時会の概要	2～3
会派代表質問	4～6
一般質問	7～10
常任委員会・分科会審査報告	11～13
行政視察受入報告	14
友好都市雪まつり訪問・議員研修会	15
市民の声・議会の主な動き	16

笑顔あふれる「スマイルボウリング」(大森)

# 3月定例議会



## 地方創生に関する予算案などを可決

3月の定例議会は、2月23日から3月19日までの25日間の日程で開催されました。このたびの議会で審議された主な内容をお知らせします。

※3月定例議会の録画映像は、横手市ホームページの議会のページでご覧いただけます。市議会トップページ→議会広報→市議会中継(録画)→平成27年3月定例会

### 3月定例議会のあらまし

3月の定例議会では、諮問案件7件、報告案件3件、副市長の選任に関する同意案件1件のほか、地方創生関連費用を含む平成26年度一般会計補正予算や平成27年度当初予算などの予算案件、介護保険法の一部改正に伴い、指定介護予防支援に関する基準を定めた条例の制定など、市長提案の議案76件、議会提案の条例改正案1件が上程されました。予算案件と議案については、3つの常任委員会と一般会計予算特別委員会に付託して審査が行われました。

最終日の本会議では、各委員長から委員会の審査結果の報告を受けた後、議案などの採決が行われました。採決の結果、市長提案の議案76件、議会提案の条例改正1件を可決。請願1件と陳情2件を採決、請願3件と陳情4件を不採決としました。

### 一般会計予算特別委員会委員長・副委員長決まる

一般会計予算特別委員会は、平成27年3月定例会から平成28年3月定例会前までの1年間設置することが決まりました。正副委員長は指名推薦によって行われ、委員長には佐藤忠久議員が、副委員長には高橋和樹議員が指名され、全会一致で選任されました。

### 平成26年度一般会計補正予算

主な内容は、プレミアム付き商品券発行などの地方創生関連事業予算の増額やクリーンプラザよこて整備事業の実績見込み等による減額などで、補正後の総額は56億4452万1千円です。

### 平成27年度一般会計予算

新市誕生10周年を記念した各種イベントに関する予算や、若年者等人材育成・地元定着支援事業、起業家育成事業といった産業を育

### 横手市子どもための教育・保育給付に関する条例

子ども・子育て支援法の施行に伴い、公立保育所の利用者負担金の徴収と、報告義務等の違反に対する罰則について定められました。

### 横手市中小企業融資あっせんに関する条例の一部改正

融資あっせんの貸付限度額の引き上げ期間が、平成30年3月31日まで延長になりました。

### 副市長に石山清和氏

3月31日で退任の佐藤良吉副市長の後任として、石山清和氏(3月まで総務企画部長)を選任する案に全会一致で同意しました。

### 人権擁護委員の推薦

高見祥一氏(横手)、石山寛氏(横手)、内藤新左衛門氏(増田)、石川冴子氏(増田)、土谷昭市氏

### 農業委員会委員の推薦

議会推薦の委員として、小野寺稲子氏(山内)、遠藤タミ子氏(大森)、佐藤真志子氏(十文字)、佐々木誠氏(十文字)の4人を推薦することに決定しました。

### 1月臨時議会の概要

1月26日に臨時議会が開催され、平成26年度一般会計補正予算案が審議されました。

予算案の内容は、昨年12月の断続的な降雪に対応するため、道路の除排雪に要する経費を5億円増額しようとするものと、高齢者の雪下ろし雪寄せ支援にかかる経費2640万円を増額しようとするものです。

審査では、除雪委託業者との契約内容、除雪のあり方・考え方、雪下ろし雪寄せ支援事業の問題点、自助・共助のしくみづくりなどについて質疑が行われ、採決の結果、全会一致で可決しました。

## 賛否一覧表 (平成27年3月定例会)

会派・議員名	公明党		日本共産党		新風の会			さきがけ		市民の会			新政会			みらい横手		蒼生		表決数	議決結果								
	土田百合子	立身万千子	齋藤勇	青山豊	加藤勝義	佐藤誠洋	高橋聖悟	木村清貴	寿松木孝	播磨博一	塩田勉	佐々木喜一	本間利博	菅原正志	阿部正夫	齋藤光司	菅原恵悦	佐々木誠	小野正伸			遠藤忠裕	土田祐輝	佐藤清春	佐藤忠久	高橋和樹	佐藤徳雄	奥山豊和	賛成
①議案第52号	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	2	原案可決
②議案第54号	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	2	原案可決
③請願27第2号	●	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	3	22	不採決
④請願27第3号	●	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	3	22	不採決
⑤請願27第4号	●	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	3	22	不採決
⑥陳情26第28号	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	1	24	不採決
⑦陳情27第1号	●	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	2	22	不採決
⑧陳情27第9号	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	1	23	不採決
⑨陳情27第10号	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	0	25	不採決

○:賛成 ●:反対 退:退席  
・木村議長は採決に加わりません。  
・採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他は全会一致で可決されました。

### ◆請願・陳情の審査結果◆

請願4件、陳情6件(継続審査となっていた1件含む)が審査され、賛否が分かれた左記③~⑨の7件以外は、次のような結果になりました。(敬称略)

#### 採 択

- ・都市計画道路八幡根岸線の早期着工を求めることについて  
(横手市都市計画道路八幡根岸線早期着工を願う会 会長 伊藤俊光)
- ・巡回バスの運行について  
(鈴木傳悦ほか234名)
- ・現場作業の臨時職員に名札着用を義務付けることについて  
(NPO法人 ゆめ希望 理事長 加藤完二)

- ①平成27年度横手市一般会計予算
- ②平成27年度横手市後期高齢者医療特別会計予算
- ③TPP交渉について  
(農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木万喜夫ほか1名)
- ④米価対策について  
(農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木万喜夫ほか1名)
- ⑤農協改革をはじめとした「農業改革」について  
(農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木万喜夫ほか1名)
- ⑥十文字地区古内河川敷スポーツ公園に水道施設を設置することについて  
(十文字サッカー協会 会長 遠藤一)
- ⑦生活保護における冬季加算の引き下げをしないよう求めることについて  
(横手生活と健康を守る会 事務局 平塚美佐子)
- ⑧スキー用品のリユースについて  
(NPO法人 ゆめ希望 理事長 加藤完二)
- ⑨赤坂総合公園常設クロスカントリーコースの整備について  
(NPO法人 ゆめ希望 理事長 加藤完二)

# ココが聞きたい

## 会派代表質問、 一般質問で市政を問う



3月3日に会派代表質問が行われ、4つの会派が施政方針や教育行政方針について、市長や教育長に考えをたしました。

また、3月4日から6日まで行われた一般質問では8人の議員が登壇し、市民の皆さんの生活にかかわる行政全般について質問をしました。

会派代表質問・・・P 4～6  
一般質問・・・・・・・P 7～10

会派代表質問より  
(上段左から)市民の会 菅原恵悦議員、新政会 佐藤忠久議員、  
(下段左から)さきがけ 塩田勉議員、日本共産党 齋藤勇議員

### 平成27年度の主要施策について

市民の会 菅原恵悦議員

●財産経営推進計画について  
**問** 横手市は合併後、多くの公共施設を保有している。今後の維持管理・運営について、具体的な方針はあるか。  
**答** 市が保有する全施設について、ランニングコストや利用状況、大規模改修費、改築費などの試算を行っている。計画は平成28年度から42年度までの15年間とし、今年の12月までに策定を完了したい。

また、施設の必要な機能を維持しつつ負担を最小化できる手法を盛り込んでいきたいと考えている。

●生涯学習の推進について  
**問** 横手市は、4地区・8公民館を「地区交流センター」への移行を目的に試行中であるが、これまでの協議状況等をどのようにとらえ、どのように進めようとしているのか。  
**答** 市としては、これまで公民館が担ってきた生涯学習・社会教育活動だけでなく、地域活動の推進や地区におけるさまざまな交流を生み出す総合的な「地区交流センター」を目指しつつ、今回の立ち



地区交流センター化の試行に  
取り組む十文字西地区館

上げについては、複合施設等の理由で個別協議していくもの、将来的に指定管理者制度等による管理運営を目指すもの等、いくつかのパターンに整理されるものにとらえている。いずれ地域防災意識の高まりや共助組織の立ち上げ等、良い効果が出始めており「地区交流センター」が総合的な地域の拠点となるように市としても一層支援に努めていく。

- 他の質問
- 地方創生事業
- 平成27年度予算
- 農業振興施策

### 新たな友好都市締結に向けて

新政会 佐藤忠久議員

**問** 会派研修で千葉県浦安市にある明海大学を訪れた。横手市とは外国人留学生を対象にしたホームステイ事業を通じて交流が深まっている。これからは、行政同士の交流も必要ではないかとの意見で一致した。これは千載一遇のチャンスである。合併10周年を契機に新たな交流に向けたチャレンジをする気持ちはないのか、今後の展開について市長の考えは。  
**答** 現在、厚木市及び那珂市との間に友好都市提携を結んでいるが、明海大学や浦安市は海外とのつながりもあり、大学を通じた交流をきっかけに、農作物などの特産品の販売や観光客の誘客など、新たな経済効果も期待できる。機会があれば現地を訪問し、アドバイスをいただきながら、今後も積極的に横手市を外に売り込み、「人」「もの」の交流を図っていき

いての考えは。

**答** 当市では平成23年1月にグリーンツーリズム連絡協議会を設立し、約90名が所属しており、今年度も中学生の修学旅行など500余名の受け入れを行っている。農業生産額の伸びが厳しい中、グリーンツーリズムは農家所得向上の一つの手段として考えられ、今後は市内の豊富な農山村資源を生かした農業体験を軸とし、観光の要素も取り入れながら、できるだけ市内に長く滞在し、楽しんでいただくような事業メニューの検討を進めていきたいと考えている。

**問** グリーンツーリズム事業を全市的な産業として発展させていくためには、市民誰もが参加できる仕組み作りが必要と思うが、これまでの取り組みと今後の展望について。



明海大学の留学生とホストファミリーがソバ打ち体験

### 企業誘致の今後の方向性は

さきがけ 塩田勉議員

●企業誘致活動について  
**問** これまでは、自動車産業や地元食料を活用できる企業の誘致に取り組んできた。市長は、これからどのようなスタンスで企業誘致に取り組もうとするのか。  
**答** 円安基調が続いていることなどから、製造関連企業の国内回帰が進んでいる。この状況をチャンスととらえて、製造関連企業に対してこれまで以上に横手の良さや強さをアピールし、果敢に企業立地を働きかけていきたい。

また、新たな取り組みとして、さらなる成長が望めるIT・ソフトウェア関連産業の積極的な誘致を展開する。

●財産経営推進計画について  
**問** 市が保有する公共施設の現状と今後のあり方は。  
**答** 施設総数は894カ所、年間の維持管理に約22億円を要している。現行施設を維持する場合、今後40年間で年平均74億円の改築・改築経費が必要との試算もある。施設の適正配置や機能の複合化などにより、総量を縮減することが不可欠な状況である。

●指定管理者制度について  
**問** 施設の長寿命化を図るためにも、計画性を持ったマネジメントが必要だ。老朽化に伴う大規模改修に備えるために、基金を創設する考えはないか。  
**答** 今後も保有すべきとした施設については、改修時期を勘案し、予防という視点を持って財源を確保しながら長寿命化対策を講じていく。例えば、減価償却費の一部を基金に積んで大規模修繕に備えることも検討していきたい。



昨年2月から横手第2工業団地で事業を開始した企業

TPP前提の「農業改革」ではないか！

日本共産党 斎藤 勇 議員

●「農協改革」について

問 地域農協に対する指導、監査権をJA中央会から切り離す等の内容が盛り込まれた、安倍政権の「農協改革」は、地域農協の経営を圧迫するものと懸念する。

答 本市においては農家に留まらず市民の暮らしが大きく影響されることを危惧するが市長の所見は。答 地域農協は、農業振興や地域の活性化を担っている。国の急激な組織制度変更が地域農協に与える影響は不透明な点が多いと受け止めており、今後、政府案が具体化される過程を注視していく。

●米価下落と対策について

問 米価下落分と補助金カット等で、30数億円の減収は当市にとって過去最大の事態である。収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の補助では間に合わず、国・県に対し緊急対策の申請等を実行すべきと考える。加えて米価への直接支援など、市の独自性を発揮して有効な施策を講じるべきと思うが市長の所見は。

答 ナラシ対策加入者に減収分の9割、未加入者にも26年度に限り



秋田県民総決起集会 (写真提供：JA秋田ふるさと)

答 日本側が譲歩すれば、農家への打撃は強まり、食の安全や医療などへの影響が懸念される。県や近隣自治体と歩調を合わせて国に働きかけていく。

国から示される金額の5割程度が国から補てんされる。市独自には、米に代わる高収益作物転換支援事業で複合経営の安定化と農家所得対策を実施する。

●TPP交渉について

問 最終局面にあるTPP交渉の中、アメリカ米の輸入は5万トンとも20万トンともいわれ、日本政府は譲歩を重ねる事態である。重要5品目を守れないなら、今こそ国の公約どおり交渉から撤退すべきと思うが、市長はこの段階をどうとらえているか。

新しい会派を紹介

議会には「会派」と言って、議会内で同じような考え方や意見を持って活動している議員が結成したグループがあるんだ。今年2月に新しい会派ができたのでご紹介しましょう。



- 会派名 蒼生
●所属議員 奥山豊和(代表)

- Q 会派の理念・主な取り組みは何か?
A 蒼生(そうせい)には、「多くの人々、人民」というような意味があります。常に広い視野で、横手市の将来を見据えた政策提案と活動をして参ります。
Q 市民の皆さんにメッセージを!
A 「地方創生」の主役は市民の皆さん一人ひとりで。それぞれが一步踏み出すことで、このまちは変わっていきます。地域の元気を私たちの力でつくっていくために、共に考え、行動して参りましょう。

議会の情報をFMラジオで放送!

横手市議会では、議会の情報番組を放送しているんだ。放送日と放送時間は下記のとおりなので、また聞いたことがない方もぜひ聞いてね! もしも聞き逃してしまった方は、市のホームページで過去の放送を聞くことができるんだよ! ホームページの検索欄に「000011301」と9ケタの数字を入力すると、市議会紹介番組「教えて!横手市議会」のページを選ぶことができます。そこから聞きたい放送を選んで聞いてね。私、しらい議員も登場しています。私がどんな声をしているかは聞いてからのあ・た・の・し・み!

横手かまくらFM 教えて!横手市議会

毎月 第2・4月曜日
午前10時45分~11時(15分間)
※再放送は翌火曜日 午前7時30分~

77.4Mhz

マイナンバー制度の長所と短所。広く市民にお知らせを!

立身 万千子



●新たな組織機構について
問 総務部・まちづくり推進部・総合政策部各々の職務分掌と部局横断の具体策は。
答 業務の枠に縛られず柔軟に対応し「まちづくり調整会議」を開いて具体化する。
問 「市民が利用しやすい地域局の体制」とは従来に比べどのように違うのか。
答 横手地域局は従来通り1課体制で、本庁が窓口業務などの対応をする。他の地域局は、地域自治を振興する地域課と窓口業務を担う市民サービス課の2課体制になる。
●マイナンバー制度について
問 現在の住民基本台帳システムとの状況と、市の評価は。
答 平成15年に開始した住民基本カードは延べ3316枚で伸び悩みと判断している。
問 10月に市民個々に通知カードが送付されるが、トラブル発生時の対応は。
答 国のコールセンターと合わせて市でも厳重に対応する。
問 個人番号カードは発行手数料を設けるか。交付時の本人確認はどうするか。
答 手数料は無料。住基カ



子どもたちによる小若ぼんで

ド等複数の資料提示を要する。
問 団体内統合宛名システム整備等の経費と市の負担は。
答 国負担が5196万円。市は7919万円を見込む。
問 市民の利便性をどう示して、この制度を周知するか。
答 各種申請時に必要となる住民票等の書類をそろえる手続きが省かれるなどの便利さを、市報やコミュニティFM放送などで知らせる。
●雪まつりの総括と課題
問 伝統文化行事を継承発展させるための課題解決は。
答 今冬は土日開催もあり、51万人以上の集客で5億円以上の経済効果が得られた。今後、祝祭日を含む開催のあり方を考える機会となった。市内の全小中学生が市制10周年を機に、横手の歴史を学び伝統行事に積極的に参加する方向にしたい。

横手市介護保険事業計画及び高齢者福祉計画から

高橋 和樹



問 高齢者福祉と介護における課題について問う。
答 高齢者世帯では、雪下ろしに対する不安と、買い物や通院に欠かせない交通手段の確保に不便を感じている。また、増加する認知症患者に対する理解を深め、正しい知識の普及と、地域全体で見守る体制づくりも重要である。今後必要なサービスが円滑に提供できる環境整備を図るため、さらに検証し、検討する。
問 高齢者への地域における支援体制について問う。
答 地域での見守り体制を再構築するため、これまでの体制に加え、住民の互助を基本にした生活支援や支え合い推進員の委嘱などの新規事業に取り組み。
問 地域包括ケアにおける行政の役割について問う。
答 民生児童委員、自治会など地域の関係者とのネットワークの構築や、在宅介護の要となるケアマネジャーの支援事業に取り組み。また、地域ケア会議の一層の強化を図り、必要な支援を幅広く把握し、適切な保健、医療、福祉サ



住みなれた地域で自分らしい生活を

ビスの活用を進める。さらに、地域活動に携わっている団体などが介護の知識や技術を地域で提供できるように支援し、地域に根差した活動ができるように行政としての役割を果たしていく。
問 医療と介護の連携について問う。
答 本計画からは介護保険法の地域支援事業に位置付けられ、「在宅医療・介護連携推進事業」として取り組む。引き続き市民の視点に立ち、看取りまでかかわれる体制の構築を目指し、関係機関との連携を生かした在宅医療と在宅介護の推進を図る。



### プレミアム付き商品券の発行について

土田 百合子

**問** 消費喚起型の交付金について。当市でも消費を喚起し、地域商業の活性化と市民の生活支援を目的に、プレミアム付き商品券の発行を計画している。発行主体は市内の商工団体、JA秋田ふるさと、市内各金融機関からなる実行委員会と考えている。計画では、現金1万円で1万2千円分の商品券を販売し、総発行額はプレミアム分も含めて7億2千万円ほどになる。

**答** 商品券の発売については、横手商工会議所やよこて市商工会の各支所などで6月には開始できるよう、期日が決まり次第市民の皆様へ伝えたい。多子世帯向けの支援策については、今年4月1日を基準に18歳以下の子どもを3人以上扶養している方を対象に、プレミアム部分がより多い商品券の支援策を計画している。事業開始にあたっては、対象者への周知方法や販売時の手続きなど関係者間で調整を進める。

**問** 介護支援ボランティア制度について。



3Dプロジェクションマッピング (横手南小学校)

**答** 高齢者のボランティア活動は多様な効果が期待できるため、新年度から介護予防生活支援として推進していく。総合事業の担い手としてとらえて元気な高齢者の励みとなるような施策を検討する。

**問** ひとり親家庭に対する福祉医療制度の充実について

**答** 家計の厳しいひとり親世帯では、立て替え払いも困難な状況になっていることから、窓口負担のない現物給付へ変更を検討して開始は平成27年度後半か、平成28年度になることが想定される。

**その他の質問**

- 3D(立体)プロジェクションマッピングによる集客アップについて
- 観光客要望の「駅のロッカー不足」の対応について



### 災害に強いまちづくりについて

佐藤 清春

**問** 災害が発生した場合、自分はどう行動すればいいのかを含め、日ごろから防災意識を高めておく必要がある。そのきっかけづくりとして、「横手市防災の日」を設けてはどうか。

**答** 9月1日の「防災の日」や5月26日の「県民防災の日」などもあることから、各地域の実情に対応した防災意識の啓蒙普及や実践的訓練を実施し、市民に高い防災意識を持つてもらえるよう努めていく。

**問** 市としての大規模訓練は当然だが、地域や町内会等の小さな単位での訓練も重要である。今後の訓練のあり方について問う。

**答** 災害対応において何より大切なのは、「自らの命は自ら守る」という意識の向上と訓練に参加することによる物心両面の備えである。今後は住民が主体となり、防災への意識づけができる訓練の実施体制と内容を心がけていく。

**問** 備蓄体制整備の早期実現を図るべきと思うがどうか。

**答** 食料品等は年次計画で購入し、保存期間残り1年未満



昨年8月に行われた秋田県総合防災訓練での避難所開設の様子

の時に防災訓練等に生かす回転蓄で整備。毛布や石油ストーブの防寒用品等は、早期かつ優先的に確保する。また、家庭内備蓄の必要性についても、非常持出し袋の活用を含めてその普及に努めていく。

**問** 水害の減災対策として、水田の貯水機能が発揮できる「田んぼダム」の活用は有効である。農家への協力を求めることについての考えは。

**答** 効果は認識している。今後、日常的水管理に加え異常気象時の大雨対策に、組織ぐるみで取り組むことができるよう、先進地の事例を参考にしながら、防災活動の浸透・啓発を図っていく。



### 教育の継続性・安定性・中立性を

本間 利博

**問** 新教育委員会制度について。新年度から新教育委員会制度がスタートする。新制度では教育行政における責任の明確化と迅速な危機管理体制の構築が主な目的であり、これまでの教育委員長を新教育長に一本化して市長が直接任命することになる。また、市長が「大綱」を策定して教育の目標や施策の根本的な方針を示し、さらに「総合教育会議」を招集して公の場で教育について議論をすることができるようになる。住民から選ばれた市長が会議に参加して民意を教育に生かしていくことは良いと考えるが、一方で市長や教育長の権限が強力になっていくと感じる。新制度で教育の中立性をどのように担保するのかを伺う。また、組織機構再編後は教育委員会がスポーツ振興、生涯学習などどのような方向性にかかわっていくのか伺う。

**答** 政治的中立性の要請が高いものは「大綱」に盛り込まない。市の総合計画や教育ビジョンが「大綱」に代えられると考える。「総合教育会議」



4月開校の雄物川小学校を視察

は年2回を予定しているが、いじめ問題など緊急に協議が必要な場合は随時開催する。教育政策について教育委員会と方向性を共有し、それぞれの権限を尊重しながら中立性を図る。組織機構再編後は公民館や学校体育施設において、連携してこれまで同様の振興を図っていく。

**問** 27年度雪関連予算について。これからの雪対策は地区の協力を得ながら、共助組織の構築が不可欠と考えるが、それらをふまえた前向きな予算になっているのか伺う。

**答** 共助理念の浸透を図りながら組織の立ち上げや自主的な活動を後押ししていく。担当する課がそれぞれ予算計上しているが、各部門で連携して雪対策を行っていく。



### 公共施設のあり方について

加藤 勝義

**問** 住民自治について。最も身近な地縁組織である、町内会・自治会の機能弱体化やコミュニティの希薄化が進んでいる。運営支援は出来ないか。

**答** 一番身近なコミュニティは、隣近所をつながる町内会・自治会である。今後、支援のあり方を考えていく。

**問** 地区会議事業と地域づくり協議会事業の予算は、目的からして重複予算に思える。統合する考えはないか。

**答** それぞれの事業は、予算区分が不明確になっている部分がある。次の時代の地域のあり方とともに検討する。

**問** FM計画(横手市財産経営推進計画)について。市が保有する公共施設のFM計画は、スピード感を持って策定・実行する必要があると思うが。

**答** 今年12月の完成をめどに計画を策定中である。6月議会までの間に、数回議員の皆様と協議を行い、その後地域づくり協議会や市民の皆様にも早めに説明していく。

**問** 公共施設の利活用の優先



地域づくり協議会委員全体研修会

順位は。従前の利活用は、住民の話聞いてからということだったが、住民の皆さんから意見を聞くということになれば比較的狭い範囲での判断が中心になる。そのため、行政が全体的視点で施設のあり方を見るのが第一義と思う。

**問** 学校施設の整備について。統合により新しく建設された校舎以外に、老朽化などにより、施設整備をしなければならぬ校舎の改修計画はあるか。

**答** 増田中学校と朝倉小学校に大規模改修計画がある。今後は統合校の建設や、吊り天井落下防止対策工事とともに実施していく。



### 横手市にとっての地方創生とは

播磨博一

**問** 横手市の将来ビジョンを伺う。

**答** 市街地と農村部がうまく共生し、農業、工業、商業などの産業バランスがとれたまちであり、この環境を持続していくことが大前提と考える。今後もこの地域の良さを生かし続けることが、当市にとっての地方創生である。

**問** 中長期視点での戦略的人事が必要と思うがどのように考えるか。また女性職員の登用にも改善が求められると思うがどうか。

**答** 施策を進めて行くためには職員の適正を見極めながら、能力を十分に発揮させ、意欲的に職務に取り組めるよう適材適所の配置を行うことが必要と考える。また女性職員の幹部登用率は高くないと認識している。女性からの視点も重要と考えているので、今後試験に応募しやすい環境づくりを進めるとともに、管理職にチャレンジする意識づけ、意識改革の取り組みをしていく。

**問** 米依存体質からの脱却を目指す取り組みを伸ばす施策

をどのように考えるか伺う。

**答** 米価の下落など先行きが厳しい中、米以外で所得を確保し、自立した経営を進めることがますます重要となっている。県の夢プラン事業や市の高収益作物導入推進事業などの活用により、さらなる複合化を進めていく。また、土地条件の悪い農地の改良については複合作物に取り組みやすい環境づくりが必要と考えられているので、関係機関の協力を得ながら検討していく。

**問** 通級指導教室の現状と今後の動向について伺う。

**答** 通級指導を希望する児童生徒数は増加傾向にあるため、指導時間を確保することに難儀している。良好な学習環境を整えるため、県教育委員会に増設を強く要望していく。



もみ殻を田んぼにまく作業風景



### より、成果及び評価を重視した事務事業を望む

菅原正志

**問** 気持ちいい接遇のための取り組みについて伺う。

**答** 意識改革や情報を共有することで対応の向上を図ってきた。議員の提案も参考に、どの職場においても、どの職員が対応しても市民満足度が高くなるような接遇を全庁あげて徹底する。

**問** 消防団の現状の配置をどう考えているか伺う。

**答** 災害時の活動が困難な地域もあるが、補完体制を確立する。団員数の地域間格差の是正に取り組んでいく。

**問** 入りやすい消防団にするための取り組みを伺う。

**答** 年間を通じた訓練や行事など団員の負担となる側面があるが、訓練の実施は重要で、地域全体の活性化にも寄与する。加入促進の新たな施策として団員証の交付を考えている。将来的に団員のサポート事業に発展させたい。また、小・中学校での防災教育なども検討し、担い手育成に努めたい。

**問** 改善点をどう考えているか伺う。



求む、消防団員

**答** 報酬や手当の支給方法については現場と検討する。

**問** 各種委員の選任に無作為抽出をやる考えがあるか伺う。

**答** 有効性は認めるが、当市で機能するか検討する。

**問** 職員をファシリテーターとして養成するか伺う。

**答** 職員研修では受講しており、能力向上に努める。

**問** 平成27年度予算について、あえて重点政策を挙げる

**答** 市債残高は、27年度末の704億円をピークに減少すると見込んでいる。急激な歳入減が予想されるが、選択と集中により対応していく。



### ◆平成26年度一般会計補正予算

**Q** 国の緊急経済対策によって「プレミアム付き商品券」の発行が予定されているが、販売方法や使用方法等について、市はどのように関与しているのか。

**A** 主体となる実行委員会は、多子世帯向けということでは4月1日現在で18才未満の子どもが3人いる世帯を想定していたが、対象世帯を柔軟に対応することなど市としての意向を伝えたい。

### ◆平成27年度一般会計当初予算

**Q** 子育て世帯臨時特例給付金について、26年度との違いは何か。

**A** 児童手当の対象児童1人につき1万円から3千円になったことが大きい。また、26年度は臨時福

祉給付金との併給が禁止されていたが、27年度は両方受給できる。

基準日は5月30日であり、支給は10月からを予定している。

**Q** 生活困窮についての相談をする窓口が、委託事業で設置されることだが、市の関係機関とのすみ分けはどうなるのか。

**A** 4月から本庁舎1階に、委託事業者が「くらしの相談窓口」を設け、生活困窮者の相談に応じる窓口としており、いろいろな相談をその窓口で対応していくことになる。

**Q** 市内でもがんや脳卒中等の発症に地域差があるようだ。調査データを活用すれば、有効な対策がとれるのではないか。今後の取り組みについて。

**A** 健康課題については、保健師全員が共通認識を持ち、27年度は高血圧管理について全市統一で取り組みとしていく。事業内容は、あらゆる機会をとらえて血圧測定を実施し、特に若い世代の方々に血圧についての知識の普及に努めていく。また、地域の特徴に配慮しながら、認知症予防や生活習慣病予防などの健康課題も合わせて計画を立てている。

**Q** 市は「エコライフ事業所」・町内会認定制度は設けているが、もう少し踏み込んで、例えば町内会の廃品回収を集めたものの重さに応じて助成金を出すような制度はできないか。



新分別収集試行事業を実施中(金沢地区)

内会認定制度」は設けているが、もう少し踏み込んで、例えば町内会の廃品回収を集めたものの重さに応じて助成金を出すような制度はできないか。

**A** 「燃やすゴミ」の袋に入っているものを組成分析すると、紙類が半分近く入っているという実態がある。ゴミ排出抑制の観点に加え、町内会活動の育成という観点も含め、町内会にも市にもメリットのある制度の創設を検討したい。

### ◆平成26年度病院事業会計補正予算

**Q** 大森病院に院内保育所を設置

したことによる費用対効果は。

**A** 院内保育所「森のこハウス」は平成25年4月にオープンし、入所定員15名に対し、現在の入所児童は13名である。運営経費については特別交付税の算入もあるが、経営的には厳しい。しかし、女性医師・看護師等の確保が設置の目的であり、院内保育所があるというところで大森病院を勤務先として選択された常勤医が2名、他に看護師等が数名いる。設置したことによる効果は出ているものと考えている。(小野 正伸)

※通級指導教室…小・中学校の通常の学級に在籍する軽度の障がいがある児童生徒に対して、各教科等の指導は主として通常の学級で行いつつ障がいの状態に応じて特別な指導を行うための教室

※エコライフ事業所・町内会認定制度…環境保全の取り組みを率先して実施している事業所や町内会を申請に基づいて市が認定し、活動の紹介や環境に関する情報を提供する制度

## 産業建設 常任委員会



### ◆平成26年度一般会計補正予算

Q 多面的機能支払交付金において、地域の組織力の低下等により、事業が進まない時の市としてのチェックと指導は。

A 新年度にあたり事業計画を出してもらおうことになっている。その際に市のできる範囲で、指導をしていきたい。また、優れた地域の事例等を示しながら、取り組みのリーダーを育てていきたい。

Q 雪国よこて安全安心住宅普及促進事業において、リフォーム系の活用は予定通りだが、耐震型は1件のみということに関しての分析と対応は。

A 耐震補強にはある程度の金額がかかるため、同じリフォームで

も、フロアを新しくしたり断熱性を高めたりする等、今困っていることを優先させる方が多い。

Q 今後の市報等でのお知らせと同時に業界団体向けの説明会開催等、周知に一層力を入れたい。

Q 屋根の融雪等は、市民の関心が高い。事業拡大の考えはないか。

A 社会資本整備交付金の効果促進事業という国庫補助金との関係もあり、今と同程度を考えている。

Q プレミアム付き商品券の情報発信についての考えは。

A 商品券を買っていただけるところと内容をきちんと伝えることが大事であり、周知の徹底に努力していきたい。

Q 実験農場での技術研修体制をどのように考えているか。

A 技術指導の部分については、県や、農業試験場、関係行政庁等からも指導者を招いた指導体制を構築したい。また、地元で高収益を上げている農業者も、経営指導のプロとして参画してもらい、人材育成を図りたい。

### ◆平成27年度一般会計当初予算

Q 緊急雇用基金事業の事業費が前年度より少なくなった理由は。

A 取り組みを始めた頃は、有効求人倍率が0・3倍前後であり、

就職をするための支援が課題だった。現在は、0・9倍を超える状況であり、社会の就職環境が変化してきたことが大きな要因である。

Q 雇用情勢の改善により、今後雇用対策に関する予算は減少することになるのか。

A 今までは就職者数を上げるための対策を実施してきたが、今後は、離職をしないで長続きをさせる手法、また、転職時のケアの問題等、まだまだ課題は多く早急に



農業振興の拠点づくりを目指す実験農場

削減をすることにはならない。

Q 果樹等雪害災害復旧のための薬剤費助成の今後は。

A 26年度で終了の予定だったが、復旧状況が85%程度であり、1年延長し、27年度をもって終了する。

Q 流雪溝、消雪パイプ等の克雪施設の今後の対応は。

A 市の管理施設については、27年度は整備計画を作る準備をする。

(齋藤 光司)

## 総務文教 常任委員会



### ◆平成26年度一般会計補正予算

Q 増田まんが美術館魅力アップ事業に関して、どういう構想や方針をもって実施するのか。

A 27年度は地方創生事業の交付金で実施し、28年度以降は県の未来づくり協働プログラムとして進め、総合戦略の中に組み込む方向で考えている。

まんが美術館は、まんがをテーマとした美術館として、全国でいち早くオープンした施設であり、未来づくり協働プログラムでは、原画の収集と併せて施設をリニューアルし、この施設にもっと光を当てていくとするものである。今

回の交付金事業は、それに向けて前倒し的に原画の収集を進めるもの。

### ◆平成27年度一般会計当初予算

Q 給食センターにおける危機管理マニュアルについて。

A マニュアルはあるが、4センターで統一されていない。2月に発生した異物混入やウィルス感染の際は、県の指導を仰ぎ対応したところである。現在、細部を網羅した統一マニュアルの作成を進めており、4月以降はそのマニュアルに沿って対応していく。

Q 「横手を学ぶ郷土学」創設事業の内容について。

A 郷土学習は、地域毎に行われており、横手市全体を見渡す郷土学習は行われていない状況にある。今回、平泉町の事例を参考に、地域の歴史や伝統文化、産産を総合的に学ぶ仕組みを作り上げたいと考えている。市全体を我が郷土ととらえて、誇りを持って発信できる児童・生徒を育てていきたい。

Q 金沢地区総合交流促進施設整備事業について、市では、財産経営推進計画（FM計画）の策定を進めている。以前この計画に基づき、今後、ハード事業を行うとの説明があったが、この施設にFM

計画が意図するものはあるか。

A FM計画では、「機能」と「地域」という2つのキーワードで全体を見渡して進めていく。

金沢地区の施設については、特に災害時における避難所の役割を果たす複合施設として重要性を認識している。学校統合により地域の中核施設がなくなるという意味では、早急に進めるべき事業と考えている。

◆横手市教育センター設置条例を廃止する条例について

Q 教育センター内にある教科書センターはどうなるのか。

A 大森学習センター内に教科書センターを移動し、機能させる方向で考えている。

### ◆陳情

Q 巡回バスの運行について。

(雄物川地域)

A 「平鹿地域では既に巡回バスを運行しており、利用者から大変好評を得ている。デマンド交通や路線バスとの兼ね合いで停留所をどこに置かすが、最初の検討事項になるが、スムーズに行えるように当局で調整してほしい」との意見があった。採決の結果、採択すべきものと決定した。

(土田 百合子)



増田まんが美術館を視察

# 横手市の「こころ」に注目!

平成26年度は、のべ55団体の視察を受け入れ

横手市には、毎年、全国の地方議会から調査・研究のために多くの視察団が訪れています。平成26年度はのべ55団体、436人の方々が視察に訪れました。昨年度の視察で一番多かったのは「健康の駅よこて」の取り組みで、9団体が視察しました。横手市はこの取り組みで平成24年度に「第1回健康寿命をのばそう!アワード」の自治体部門で厚生労働省健康局長優良賞を受賞しており、住民の健康づくりにおける先進的な事例として注目されているようです。



健康の駅で健康づくり  
(上)東部トレーニングセンター  
(下)旭ふれあい館



続いて多かったのは「食と農からのまちづくり事業」で5団体、次に多かったのが「空き家対策」「横手駅周辺再開発事業」「地域づくり協議会」で、それぞれ3団体となっています。昨年度、横手市を視察した団体を下記の一覧表でご紹介します。

## 平成26年度 視察団体一覧

- 4月 愛知県岡崎市、青森県中泊町、埼玉県川越市、福島県福島市
- 5月 山梨県富士吉田市、愛媛県宇和島市、千葉県八千代市、秋田県、愛媛県四国中央市、島根県出雲市、長崎県佐世保市
- 6月 宮城県多賀城市
- 7月 埼玉県北本市、大阪府茨木市、東京都府中市、京都府亀岡市、群馬県伊勢崎市、三重県鈴鹿市、兵庫県小野市、神奈川県葉山町、愛知県知多市、大阪府泉南市
- 8月 兵庫県川西市、三重県鈴鹿市、埼玉県坂戸市
- 9月 秋田県湯沢市
- 10月 広島県三原市、北海道江別市、神奈川県平塚市、徳島県吉野川市、北海道岩見沢市、岩手県陸前高田市、東京都羽村市、東京都福生市、愛知県江南市、愛知県瀬戸市、岐阜県高山市、佐賀県みやき町、静岡県小山町、鹿児島県曾於市、兵庫県加古川市
- 11月 群馬県富岡市富岡地域医療事務組合、熊本県宇城市、北海道根室市、千葉県船橋市、山形県酒田市、大分県杵築市、兵庫県たつの市、秋田県羽後町、秋田県能代山本広域市町村圏組合
- 1月 秋田県大仙市
- 2月 秋田県湯沢市、青森県三沢市
- 3月 宮城県気仙沼市

## 友好都市訪問

### 那珂市・厚木市と雪まつりで交流



議会へ表敬訪問 (那珂市議会の皆さん)

また、これに先立ち一行は、浅舞の酒蔵を訪れました。酒蔵では、初めて見る大きな酒樽にビックリしていました。夜には、横手市議団との交流会に出席し、今後も活発な友好関係を継続することを誓い合いました。17日は、朝から、ぼんぜんを見学しました。横手のぼんぜんの特徴である豪華な飾りに感激、驚いていました。その後、増田の内蔵を見学していただきました。議員の皆さんは、梁の太さや造りの豪華さに感激した様子でした。皆さんから、横手の観光資源の多さに「うらやましい」との感想をいただき、ちよつぷり鼻高々でした。(遠藤 忠裕)

横手市の友好都市である茨城県那珂市議会議員団(助川則夫議長ほか10名)と神奈川県厚木市議会議員団(難波達哉副議長ほか6名)が2月16日・17日の日程で訪問されました。16日は、議会への表敬訪問後にかまくら会場を見学しました。会場では、かまくらの中に入り子どもたちから甘酒のサービスを受け、大喜びしていました。



厚木市議会議長賞を囲んで  
(厚木市議会の皆さん)

## 議員研修会

### ハラスメントに関する理解を深める

#### ハラスメント対策の実際と課題

何が求められているか、

そして秋田の現状は、

2月10日、セクハラやパワハラへの理解を深めるため、県内の議会では初の取り組みである「ハラスメント研修会」が横手市議会で開催されました。都議会の「セクハラ野次」問題をきっかけに、地方議員の質に対する有権者の関心が高まる中、意識の違いによって生じる「ハラスメント」の問題点を共有するために、議員26人中21人が出席しました。

講師に、群馬県立女子大学の佐々木尚毅教授と、秋田県中央男女共同参画センターの佐々木美奈子副センター長のお二人を迎え、佐々木尚毅教授からは、「ハラスメントの意味と種類」からはじまり、他国、特にヨーロッパなどでは議会の男性議員が率先してこの対策に乗り出して社会を変えた例をお話いただきました。

また「働く女性が増え、企業などで対策が進む一方、議会は男性社会で規範は政治倫理条例のみという状況であり、それによってしか対応ができていないという現実がある」と、議会特有の問題点を指摘され、「これは問題だと言いつつ、環境の有無が議会の品位の有無にもなる」とのお話がありました。

佐々木美奈子副センター長からは、「職場におけるハラスメント対策と秋田県の現状」についてのお話がありました。

我々議会も、無意識に相手を傷つけてしまうのが一番の問題であり、議員同士が互いに指摘し合えるよう、今後研修を積み重ねていくべきだと認識しました。(高橋 和樹)





# 市民の声



増田地域  
川崎 達彦さん  
(35歳)

## わたしたちのまちを知る

昨年6月、増田を中心に市民活動グループ「蔵くらッカード」を立ち上げました。「くらしを創る、楽しむ、魅せる、繋ぐ。自分たちで出来ることをひとつずつカタチに」をモットーに、日々学び、考え、行動しています。

増田は重伝建選定以降、市外から訪れるお客様にぎわいが増す一方、まちに暮らす私たちの生活が今後どうなるのか、期待と不安が半ばしています。

私たちは重伝建地区のことなど、地域の勉強会や報告会などに積極的に参加して情報を集めるようにしていますが、半年ほどの活動で、自分たちはこれまで自分たちのまちのことを知る努力をしてこなかったのだということに気がつきました。今後も自分たちの暮らしを楽しくするために、そして子どもたちの世代に伝えていくために、地域のことを学び活動を続けていきたいと思っています。

## 議会の主な動き

平成27年1月～3月

市議会議員は、下記に記載のほかにも各々が所属する委員会等に関する会議や視察、研修などに出席しています。

### 1月

- 16日 FM議会番組収録
- 20日 正副委員長会議、議案説明会、議会運営委員会
- 21日 議会改革推進会議
- 23日 厚生常任委員会協議会、FM議会番組収録
- 26日 市議会1月臨時会、行政課題説明会、会派代表者会議

### 2月

- 4日 秋田県市議会議長会定例会
- 5日 FM議会番組収録
- 10日 市議会議員研修会、会派代表者会議、総務文教常任委員会協議会、産業建設常任委員会協議会、厚生常任委員会協議会
- 16日 厚木市議会・那珂市議会との友好都市交流(～17日)
- 18日 正副委員長会議、議案説明会、議会運営委員会、全員協議会懇談会
- 20日 FM議会番組収録
- 23日 市議会3月定例会(～3月19日)
- 24日 議会運営委員会
- 26日 議会広報委員会

### 3月

- 3日 全員協議会、スマートインターチェンジ整備促進議員連盟説明会
- 4日 議会運営委員会、FM議会番組収録
- 5日 議会改革推進会議
- 6日 会派代表者会議
- 12日 議会広報委員会
- 16日 正副委員長会議、議会運営委員会
- 25日 議会広報委員会
- 30日 議会広報委員会
- 31日 議会広報委員会

## 編集後記

「議会だより」は年4回発行しておりますが、市民の皆さまに少しでも市政や議会に関心を持っていただけるように、各号を編集し発行するまで、平均5回の広報委員会が開催されています。

近年「情報を発信する議会」として、広報の果たす役割も重要度を増しています。編集作業にあたっては、議会のあらましを限られた紙面で市民の皆さまに伝えるように取り組んでおります。

今後、見やすく、読みやすく、親しみやすく、分かりやすい紙面づくりに努め、市議会ホームページや議会中継など、さまざまな議会広報を充実させながら、議会の情報発信に努めてまいりますので、ぜひ皆さまのご意見等をお寄せ下さいますようお願い致します。(高橋 和樹)



### ◇議会広報委員会◇

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 立身万千子 |
| 副委員長 | 本間 利博 |
| 委員   | 土田百合子 |
|      | 加藤 勝義 |
|      | 奥山 豊和 |
|      | 小野 正伸 |
|      | 高橋 和樹 |
|      | 佐々木喜一 |
|      | 遠藤 忠裕 |